

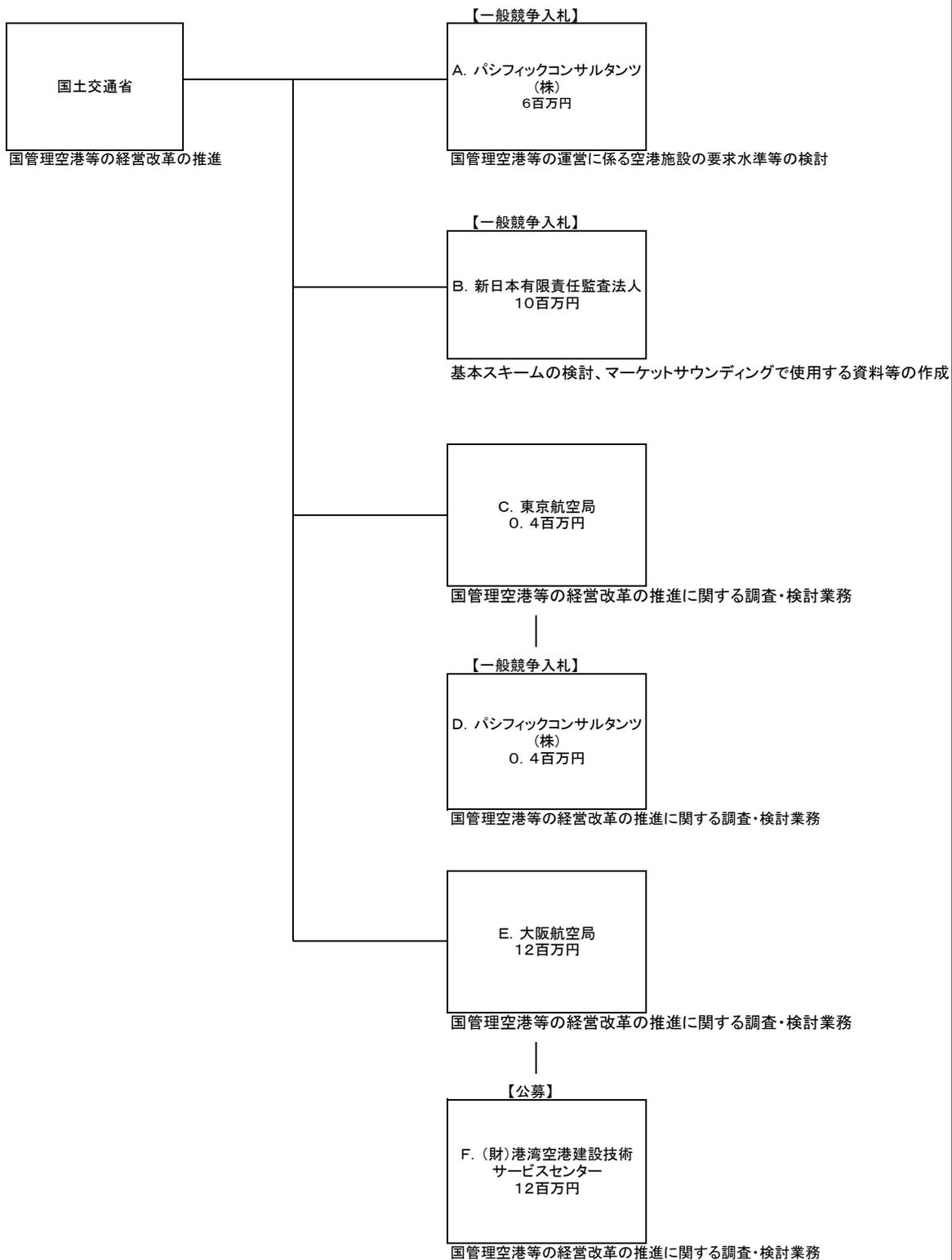
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	航空ネットワーク企画課(空港経営改革推進室)	課長 久保田 雅晴			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年6月19日 成立)		関係する計画、通知等	骨太方針(平成25年6月14日閣議決定) 成長戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。</p> <p>国管理空港の経営改革を推進し、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国管理空港の経営改革については、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」の公共施設等運営権制度を活用し、空港運営を民間に委託する。</p> <p>先行的に運営委託の検討が進められている空港については、最速で平成26年度より運営委託の手続きを開始することとする。これに先立ち、平成25年度においては、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	171	225		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	△ 116	116		
	執行額	—	—	55	341			
	執行率(%)	—	—	29	53%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国管理空港の空港経営改革の実現	成果実績	件	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方自治体や空港ターミナルビル会社等との調整が多いため、定量的に示すことはできない。	活動実績	件	—	—	—	—	
		(当初見込み)	%	—	—	—	—	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	225						
	計	225						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高く、また、本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び東京航空局、大阪航空局において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。また、仙台空港・広島空港・高松空港などで空港経営改革の検討が進んでおり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港・広島空港・高松空港などで空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出されているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-2042	平成24年	1035

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E. 大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国管理空港等の運営に係る空港施設の要求水準等の検討	6	事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12
計		6	計		12
B. 新日本有限責任監査法人			F. (財)港湾空港建設技術サービスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	基本スキームの検討、マーケットサウンディングで使用する資料等の作成	10	事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12
計		10	計		12
C. 東京航空局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4			
計		0.4	計		0
D. パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	国管理空港等の運営に係る空港施設の要求水準等の検討	6	2	90.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	基本スキームの検討、マーケットサウンディングで使用する資料等の作成	10	5	20.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4	1	41.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12	1	98.7%